

平成23年3月期 第3四半期連結決算概要

平成23年2月3日
住友化学株式会社

(単位：億円)

1. 業績

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減	平成22年3月期
売上高	11,427	14,666	3,239	16,209
営業利益	298	793	494	515
経常利益	196	764	567	350
四半期(当期)純利益	12	141	129	147
1株当たり四半期(当期)純利益	0円74銭	8円58銭	7円84銭	8円92銭
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	0.2%	2.6%	2.4%	2.6%
平均為替レート(円/\$)	93.61	86.85	—	92.89
ナフサ価格(円/KL)	39,000	45,800	—	41,200

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減	平成22年3月期
基礎化学	売上高	1,436	1,829	393	2,033
	営業利益	△6	159	165	13
石油化学	売上高	3,376	4,778	1,402	4,815
	営業利益	△38	100	138	△2
精密化学	売上高	624	669	44	867
	営業利益	9	15	6	36
情報電子化学	売上高	1,894	2,476	582	2,652
	営業利益	14	259	245	63
農業化学	売上高	1,501	1,531	30	2,115
	営業利益	182	156	△26	293
医薬品	売上高	1,818	2,701	883	2,675
	営業利益	279	248	△31	299
その他	売上高	777	682	△95	1,051
	営業利益	32	32	△0	67
全社費用等	売上高	—	—	—	—
	営業利益	△174	△177	△3	△254
合計	売上高	11,427	14,666	3,239	16,209
	営業利益	298	793	494	515

※第1四半期連結会計期間から全社共通研究費等の配賦方法の見直し、および一部連結子会社の帰属するセグメントの変更を行っており、前年同四半期および前期実績値についても、比較のためこれらの組替を行っております。

3. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増 減
売 上 高	11,427	14,666	3,239
営 業 利 益	298	793	494
持 分 法 投 資 損 益	△66	84	150
為 替 差 損 益	△11	△78	△67
そ の 他	△25	△35	△10
経 常 利 益	196	764	567
投 資 有 価 証 券 売 却 益	53	-	△53
持 分 法 投 資 損 失 (※)	-	△281	△281
減 損 損 失	-	△22	△22
事 業 構 造 改 善 費 用	△9	△21	△12
税金等調整前四半期純利益	240	439	199
法 人 税 等	△92	△155	△63
少数株主損益調整前四半期純利益	-	283	-
少 数 株 主 利 益	△136	△142	△6
四 半 期 純 利 益	12	141	129

(※) 関係会社のれん相当額一時償却

4. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成22年3月期末 現 在	平成23年3月期 第3四半期末 現 在	増 減		平成22年3月期末 現 在	平成23年3月期 第3四半期末 現 在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	10,135	10,425	291	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,146	2,124	△22
現 金 及 び 預 金	709	777	68	有 利 子 負 債	9,979	10,454	475
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,825	3,828	3	そ の 他	3,499	2,881	△619
た な 卸 資 産	3,557	3,652	96	負 債 合 計	15,625	15,459	△166
そ の 他	2,044	2,168	124	(純資産の部)			
固 定 資 産	13,704	12,619	△1,085	株 主 資 本	6,015	5,937	△78
有 形 固 定 資 産	5,818	5,551	△267	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△262	△742	△480
無 形 固 定 資 産	2,497	1,955	△543	少 数 株 主 持 分	2,461	2,390	△70
投 資 そ の 他 の 産 品	5,389	5,113	△275	純 資 産 合 計	8,214	7,586	△629
資 産 合 計	23,839	23,044	△795	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,839	23,044	△795

5. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減
営業キャッシュ・フロー	834	1,161	327
投資キャッシュ・フロー	△2,681	△1,211	1,470
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	△1,847	△50	1,797
財務キャッシュ・フロー	2,369	311	△2,058
その他の	△4	△62	△58
現金及び現金同等物の増減	518	198	△319



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 住友化学株式会社

コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長 (氏名) 佐々木 啓吾

TEL 03-5543-5265

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,466,554	28.3	79,266	165.7	76,352	288.6	14,135	—
22年3月期第3四半期	1,142,661	△21.3	29,833	△29.4	19,646	△24.9	1,226	61.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	8.58	—
22年3月期第3四半期	0.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	2,304,443	758,568	22.5	317.82
22年3月期	2,383,906	821,436	24.1	348.52

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 519,549百万円 22年3月期 575,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	9.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,950,000	20.3	72,000	39.9	62,000	77.4	10,000	△32.1	6.08

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 1,655,446,177株 22年3月期 1,655,446,177株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 20,709,676株 22年3月期 4,578,628株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 1,647,418,517株 22年3月期3Q 1,650,892,706株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・これらの予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ3,239億円増加し1兆4,666億円となりました。損益面では、営業利益は793億円、経常利益は764億円、四半期純利益は141億円となり、それぞれ前年同四半期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は次のとおりです。

(基礎化学)

カプロラクタム等の合成繊維原料やメタアクリルは、市況の上昇やアジアでの出荷の増加により販売が増加しました。アルミニウムの販売も市況の上昇や需要の回復により増加しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ393億円増加し1,829億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ165億円改善し159億円の利益となりました。

(石油化学)

合成樹脂や石油化学品は、平成21年4月に稼動したラービグコンプレックスの寄与が本格化し、販売子会社での出荷数量が大幅に増加したことに加え、ナフサ等原料価格の上昇に伴う国内販売価格の是正や海外市況が上昇したため、販売が増加しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ1,402億円増加し4,778億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ138億円改善し100億円の利益となりました。

(精密化学)

接着剤用原料の販売は需要の回復や拡販により増加しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ44億円増加し669億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ6億円増加し15億円となりました。

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは、韓国や台湾、中国での好調な需要を背景として出荷数量が大幅に増加したため、販売が増加しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ582億円増加し2,476億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ245億円増加し259億円となりました。

(農業化学)

メチオンンやオリセットネット（長期残効性防虫蚊帳）の出荷は順調に拡大しました。農薬は、海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ30億円増加し1,531億円となりました。一方で、円高による輸出手取りの減少や生産能力増強に伴う固定費増加により、営業利益は前年同四半期に比べ26億円減少し156億円となりました。

(医薬品)

アムロジン（高血圧症・狭心症治療剤）は薬価改定の影響や後発品との競争により販売が減少しました。アバプロ（高血圧症治療剤）やロナセン（統合失調症治療剤）、新製品であるトレリーフ（パーキンソン病治療剤）等については引き続き拡販に注力したため、販売が増加しました。また、前年第4四半期連結会計期間以降に連結業績に加わったサノビオン社（サノビオン・ファーマシューティカルズ・インコーポレーテッド。平成22年10月にセプラコール・インコーポレーテッドから商号変更）を含む米国子会社の業績の寄与もあり、売上高は前年同四半期に比べ883億円増加し2,701億円となりました。営業利益はサノビオン社買収に伴う特許権等の償却費の影響により、前年同四半期に比べ31億円減少し248億円となりました。

（その他）

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前年同四半期に比べ95億円減少し682億円となり、営業利益は前年同四半期並みの32億円となりました。

※営業利益の算定方法および事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、全社共通研究費等の配賦方法の見直し、および一部連結子会社の帰属するセグメントの変更を行っており、前年同四半期についても、比較のためこれらの組替を行い、概況を説明しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ795億円減少し2兆3,044億円となりました。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ166億円減少し1兆5,459億円となりました。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ475億円増加しましたが、流動負債（その他）に含まれる未払金等が減少しました。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等の評価・換算差額等の悪化により、前連結会計年度末に比べ629億円減少し7,586億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント低下し22.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月2日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 原価差異の繰延処理

当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他および流動負債のその他として繰り延べております。

・ 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

・ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

・ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

・ 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,742	70,925
受取手形及び売掛金	382,797	382,477
有価証券	85,270	63,165
商品及び製品	268,019	255,778
仕掛品	15,075	19,485
原材料及び貯蔵品	82,144	80,404
その他	133,125	143,190
貸倒引当金	△1,643	△1,964
流動資産合計	1,042,529	1,013,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	199,768	208,103
機械装置及び運搬具(純額)	204,137	210,059
その他(純額)	151,192	163,681
有形固定資産合計	555,097	581,843
無形固定資産		
のれん	81,454	94,737
その他	114,019	155,009
無形固定資産合計	195,473	249,746
投資その他の資産		
投資有価証券	378,827	394,512
その他	133,602	146,165
貸倒引当金	△1,085	△1,820
投資その他の資産合計	511,344	538,857
固定資産合計	1,261,914	1,370,446
資産合計	2,304,443	2,383,906

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,401	214,614
短期借入金	262,172	294,563
1年内償還予定の社債	21,308	32,617
コマーシャル・ペーパー	112,000	78,000
未払法人税等	13,019	15,595
引当金	36,992	45,388
その他	149,720	186,829
流動負債合計	807,612	867,606
固定負債		
社債	307,000	282,000
長期借入金	342,943	310,757
退職給付引当金	29,487	29,565
その他の引当金	9,718	12,274
その他	49,115	60,268
固定負債合計	738,263	694,864
負債合計	1,545,875	1,562,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,725
利益剰余金	489,081	490,858
自己株式	△8,732	△2,760
株主資本合計	593,743	601,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,081	54,636
繰延ヘッジ損益	22	6
土地再評価差額金	3,815	3,815
為替換算調整勘定	△126,112	△84,611
評価・換算差額等合計	△74,194	△26,154
少数株主持分	239,019	246,068
純資産合計	758,568	821,436
負債純資産合計	2,304,443	2,383,906

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,142,661	1,466,554
売上原価	851,900	1,040,253
売上総利益	290,761	426,301
販売費及び一般管理費	260,928	347,035
営業利益	29,833	79,266
営業外収益		
受取利息	1,746	1,548
受取配当金	4,071	4,053
持分法による投資利益	—	8,425
雑収入	5,815	7,568
営業外収益合計	11,632	21,594
営業外費用		
支払利息	8,224	9,632
コマーシャル・ペーパー利息	169	127
為替差損	1,077	7,807
持分法による投資損失	6,566	—
雑損失	5,783	6,942
営業外費用合計	21,819	24,508
経常利益	19,646	76,352
特別利益		
投資有価証券売却益	5,290	—
特別利益合計	5,290	—
特別損失		
持分法による投資損失	—	28,147
減損損失	—	2,222
事業構造改善費用	920	2,113
特別損失合計	920	32,482
税金等調整前四半期純利益	24,016	43,870
法人税等	9,175	15,522
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,348
少数株主利益	13,615	14,213
四半期純利益	1,226	14,135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,016	43,870
減価償却費	79,732	108,999
減損損失	—	2,222
持分法による投資損益 (△は益)	10,284	28,110
引当金の増減額 (△は減少)	△10,084	△9,773
受取利息及び受取配当金	△5,817	△5,601
支払利息	8,393	9,759
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,290	—
事業構造改善費用	217	1,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,656	△11,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,326	△16,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,265	6,652
その他	△3,901	△10,371
小計	105,833	147,460
利息及び配当金の受取額	4,820	5,168
利息の支払額	△9,059	△10,720
法人税等の支払額	△18,221	△25,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,373	116,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△16,932
有価証券の売却及び償還による収入	—	16,422
投資有価証券の取得による支出	△14,153	△59,422
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,232	5,655
固定資産の取得による支出	△84,452	△66,529
固定資産の売却による収入	1,290	1,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△200,649	△1,339
その他	5,675	△591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,057	△121,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140,772	△61,043
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000	34,000
長期借入れによる収入	80,760	93,002
長期借入金の返済による支出	△13,135	△20,965
社債の発行による収入	48,696	56,623
社債の償還による支出	△32,149	△42,773
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△912	△1,040
自己株式の取得による支出	△31	△5,984
自己株式の売却による収入	40	—
配当金の支払額	△4,956	△14,868
少数株主への配当金の支払額	△4,142	△7,448
少数株主からの払込みによる収入	1,959	1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,902	31,072

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△434	△6,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,784	19,843
現金及び現金同等物の期首残高	85,802	120,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,455	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,041	140,503

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	143,633	337,592	49,712	189,437	150,075	181,797	90,415	1,142,661		1,142,661
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	5,473	6,427	6,804	3,796	1,149	15	46,483	70,147	(70,147)	
計	149,106	344,019	56,516	193,233	151,224	181,812	136,898	1,212,808	(70,147)	1,142,661
営業利益 (△は営業損失)	△3,538	△7,547	△243	△835	15,907	27,576	△2,207	29,113	720	29,833

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学」、「石油化学」、「精密化学」、「情報電子化学」、「農業化学」および「医薬品」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	182,946	477,816	66,853	247,590	153,080	270,092	1,398,377	68,177	1,466,554
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,286	7,096	5,908	4,169	1,181	5	27,645	36,848	64,493
計	192,232	484,912	72,761	251,759	154,261	270,097	1,426,022	105,025	1,531,047
セグメント利益	15,890	9,996	1,537	25,930	15,595	24,835	93,783	3,192	96,975

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	93,783
「その他」の区分の利益	3,192
セグメント間取引消去	△253
全社費用（注）	△17,456
四半期連結損益計算書の営業利益	79,266

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

医薬品セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した特許権について回収可能性を零と評価し、未償却残高2,222百万円を減損損失に計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。